

日本において今後必要とされる金融リテラシーについて

金融リテラシーとは、「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし(Well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の総体」(OECD)とされている。

2008年のサブプライムローンに端を発する金融危機は、個々人の金融リテラシーの低さが原因の1つであるとの見方があるように、金融のグローバル化の進展や金融商品の多様化・複雑化に伴い、地球規模で金融リテラシーの重要性が高まり、2012年6月OECD/INFEによる「金融教育の国家戦略に関するハイレベル原則」の公表をきっかけに、各国は金融教育の発展に取り組んでいる。日本では、2013年4月金融庁が「金融経済教育研究会報告」を公表し、これに基づいて同年6月、文部科学省・消費者庁・金融庁と金融関連団体及び有識者による金融経済教育推進会議が発足し、金融教育に関する国民スタンダードの作成など様々な施策に取り組んでいる。

しかし、教育現場においては、中学・高校卒業後「中学・高校を通じて金融について学んだことをほとんど覚えていない」と答える者が多く存在することなどから、わが国における金融経済教育は十分でないという声もある。

少子超高齢社会の進展に伴う社会保障制度の脆弱化や、貯蓄率の低下に直面するわが国において、家計管理及び生活設計の構築と、金融知識や金融経済事情の理解及び適切な金融商品の選択、外部の知見の適切な活用といった金融リテラシーの獲得は必要不可欠になりつつある。しかし、金融知識の不足を理由に、適切な金融行動をとることができずにいる状況も見られる。さらに、高齢者などが金融リテラシーの不足からトラブルに巻き込まれるケースも少なくなく、金融教育は、学校教育と社会教育の両面にわたって、全世代の共通課題となっている。

そこで本テーマでは「これからの日本において、どういった内容と水準の金融リテラシーが必要か」「金融トラブルに巻き込まれないために必要なことは何か」などを踏まえつつ、小・中・高・大学・社会人(現役世代・リタイア世代)で、どのような金融リテラシーをどう身につけていくべきなのか、また、そのために学校・地域・社会・家庭はどのように取り組んでいけばよいかを議論し、独自性のある回答を導き出していきたい。

主な論点	留意点
<ul style="list-style-type: none">金融教育とは何か金融リテラシーの意義とその必要性小・中・高・大学・社会人の各段階で必要な金融リテラシーとは何か各主体が金融リテラシー向上の推進において担うべき、果たすべき役割金融教育の普及のための課題と、それに対する具体的な解決策	<ul style="list-style-type: none">金融教育の目的と目標日本における金融教育の現状日本の金融リテラシーを浸透させる施策と海外との比較金融機関、中立的なファイナンシャルプランナー、教員等それぞれの金融教育における役割